

県出資法人改革実施計画（公益法人）

平成22年7月1日現在

基本情報

出資法人名	(財)えひめ女性財団	代表者	理事長 田中チカ子	県所管課	男女参画課
所在地	松山市山越町450番地	電話	089-927-5111	ホームページ	http://home.netcrew.co.jp/ehime-joseizaidan/
設立年月日	平成3年4月1日				
設立目的	女性に関する諸問題の調査研究、男女共同参画社会づくりに関する意識啓発、女性の社会活動の促進等を行うことにより、女性の地位向上と社会参加の促進を図り、もって男女共同参画社会づくりに寄与する。				
基本財産	1,000,000千円	県出資額	1,000,000千円 (100%)		

事業内容

(単位：千円、%)

主要事業名	事業内容	事業費					H20～H21 増減率(%)
		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
女性総合センター維持管理運営事業	センター維持管理運営及び女性に関する総合相談の実施	94,188	65,900	66,436	68,584	66,120	3.6
エンパワーメントカレッジ開催事業	センター及び地域での男女共同参画に関する講座の開催	3,577	3,258	2,734	2,177	2,102	3.4
DV被害者自立支援事業	DV被害者に対する生活自立への支援	2,654	2,505				
調査研究事業	女性に関する諸問題についての調査研究の実施	1,586	0	0	510	0	100.0
男女共同参画フェスティバル開催事業	県民参画によるフェスティバルの開催	741	695	2,008	1,213	1,696	39.8
男女共同参画社会づくり活動支援事業	グループ等が行う講演会等への経費助成及び講師の派遣	109	88				

財務関係指標

(単位：%)

指標	指標の内容	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
県財政支出依存度	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷収入合計×100	16.6	75.6	72.9	69.1	70.6
県受託事業の再委託度	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100	18.6	15.3	16.9	17.2	16.0
収支比率	当期収入合計÷当期支出合計×100	100.3	107.3	102.0	104.4	103.4
人件費比率	人件費支出÷当期支出合計×100	4.4	6.2	8.6	11.7	6.5
管理費比率	管理費÷総支出額×100	4.8	8.8	13.5	11.9	7.9
正味財産比率	正味財産÷(負債及び正味財産)×100	97.2	97.4	97.5	97.0	97.0
流動比率	(流動資産÷流動負債)×100	162.5	297.6	363.1	297.2	386.6
借入金依存率	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計×100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

現状及び課題

現状	当財団は、平成3年4月に県の出捐(10億円)により、男女共同参画社会づくりに寄与するために設立された公益法人である。現在低金利の状況が続いており、20年度の基本運用収入は、約15,000千円で、女性に関する諸問題の調査研究、男女共同参画フェスティバルの開催、男女共同参画に関する専門的な講座の開催、財団事業を紹介する情報誌の発行等男女共同参画社会づくりに関する様々な意識啓発事業を実施している。また、18年度に引き続き、21年度から5年間指定管理者となり、男女共同参画社会推進のための県の拠点施設であり、配偶者暴力相談支援センターとして位置付けられている女性総合センターの管理運営を行い、女性総合センターの維持管理、相談業務、男女共同参画社会の実現に資する講座(エンパワーメントカレッジ)の開催などを行っている。このように、男女共同参画社会の推進に関する専門性を堅持し、県内全域を対象にした唯一の団体として、本県の男女共同参画社会づくりに貢献している。
課題	男女共同参画社会の実現は、基本法で我が国の21世紀の最重要課題とうたわれており、国は2020年を目標とした基本計画を策定して、その実現に向けて取り組んでいる。男女共同参画社会の実現には、行政、民間、公益法人等が、お互いに連携して取り組むことが必要である。当財団は、男女共同参画社会づくりに寄与することを目的に設立されており、今後とも公益法人として積極的に取り組むため、新公益法人制度移行に伴う見直しが必要である。財団の基本財産は10億円であるが、現在の低金利ではこの運用収入だけでの財団運営は困難な状況にあり、県財政収入依存度が高く、自主事業に充てる経費も減少し財団の独自性が発揮しにくくなっており、今後とも経営基盤の充実・強化に向けた取り組みが必要である。

見直しの方向性

見直しの方向性	経営環境を踏まえた見直し
---------	--------------

実施計画及び実施状況

1 出資法人の自主性・自律性の向上に向けた取組

(1) 組織体制の見直し

(取組の内容、当該取組を行うこととした理由、取組目標等)

当財団は、指定管理者制度導入に伴い、17年度末で県職員の派遣が取り止めとなったため、18年度は、常務理事兼センター館長（非常勤）以下常勤職員5人、非常勤嘱託職員6人、臨時職員2人の計14人体制で運営していた。さらに、19年度は事業廃止に伴い臨時職員1名減の13名体制とし、20年度も同体制とした。21年度は、3係制から2係制への組織の見直しにより常勤職員1人減の12人体制で運営している。

また、出資法人の人事管理を統一を行う「公社、公団等職員人事管理委員会（県人事課）」が平成16年12月に廃止され、財団の組織体制については、財団の責任と自主性のもとに見直しすることができることとなったので、次のとおり取り組む。

県派遣職員の引き揚げに伴い、18年度から新たに係制を導入し命令系統を明確化するとともに、プロパー職員を係長に任命し職務遂行体制を強化する。また、将来的にはプロパー職員を管理職へ登用する。

経営の効率化、経費節減策として常勤職員4人に対し、1時間の時差出勤を導入し、夜間管理経費の縮減を図っている。（18年度から対応済）現在非常勤である常務理事については、常勤とすることが望ましいが、厳しい財政状況にあるため、今後の課題とする。

役員11人（理事長含む。）は全員無報酬であるが、責任ある体制を確立するため報酬の支給については、財政事情を踏まえながら今後検討する。

取組指標	H16年度の状況	H17年度		H18年度		H19年度		H20年度		H21年度（最終年度）	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
プロパーの係長（人）	0	0	0	2	2	2	2	2	2	2	2
時差出勤（人）				1	1	1	1	1	1	4	4

(2) 経営基盤の充実・強化

(取組の内容、当該取組を行うこととした理由、取組目標等)

県からの補助金・委託料が財団収入の約9割を占めていたが、20年度は約6割9分となった。また、自主財源である運用収入は預金金利の低下により約10,000千円であったが、17年度の債券買替えにより、20年度の運用収入は年約15,000千円となっているが、未だ厳しい状況下にある。

また、18年度から利用料金制度が適用される女性総合センターの指定管理者となっており、21年度も引き続き施設利用料金の収入の確保、経費節減等に努めることとして、次のことに取り組む。

積極的な営業活動を行い、直接財団の収入となる利用料収入の増収を図る。

基本財産有価証券の時価評価金額、評価損益、未収利息等の把握に努め、基本財産の効率的な運用・管理を行う。

有料の講座及び講師派遣の収益事業を実施する。

冷暖房機器の稼働時間調整や館内照明の部分消灯等による光熱水費の節約のほか、事務コストの縮減など徹底した経費削減に努める。

【収入増に向けた取組み】

施設のパンフレットを作成し、市町、女性団体等への配布等積極的な施設PRにより施設利用者の獲得に努める。

財団のホームページから施設の予約ができる「愛媛県施設利用予約システム」の導入により、利用者の便宜を図る。

来館者の意見・要望をも取り入れた施設改善の取組みにより施設利用のリピーターの確保に努める。

有料の講師派遣事業（出前講座）のチラシを作成し、市町、女性団体等への配布により収益事業の強化に努める。

取組指標	H16年度の状況	H17年度		H18年度		H19年度		H20年度		H21年度（最終年度）	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
センター利用料金収入（千円）	0	0	0	5,780	7,165	5,880	8,328	5,980	9,052	7,000	8,906
有料講座、講師派遣等収益事業収入（千円）	0	0	0	300	247	500	308	500	301	500	305
女性総合センター利用者数（人）						72,360	73,000	70,437	73,500	73,633	

(3) 役員数及び給与制度の見直し

(取組の内容、当該取組を行うこととした理由、取組目標等)

職員数については、18年度からの指定管理者制度の導入と県派遣職員の引き揚げに合わせて見直しを行った。その結果、非常勤職員を含めた合計職員数を17年度の16人（うち常勤職員7人）から、18年度は14人（同5人）に減員し、19年度は事業廃止に伴い13人（同5人）、20年度も13人（同5人）とした。21年度は、3係制から2係制への組織の見直しにより12名体制（同4人・定年退職者1人減）で運営している。

人件費については、指定管理者としての応募する中で検討し、18年度から給料の10%程度減額を行い、また、19年度から退職手当を20%減額する規程改正をしている。

このほか、役員の数について、財団の事業規模等に応じた適切数、迅速な理事会開催と理事会の機能強化等の面から見直しを行った。その結果、寄附行為の役員の数を変更し、19年度から17人いた役員を11人に減員している。

取組指標	H16年度の状況	H17年度		H18年度		H19年度		H20年度		H21年度（最終年度）	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
総職員数（人）	17	16	16	14	14	13	13	13	13	12	12
常勤職員数（人）	9	7	7	5	5	5	5	5	5	4	4
役員数（人）				16~22	17	9~12	11	9~12	11	9~12	11

財務関係指標等

1 収支計算書

(単位：千円)

区 分	H16年度の 状況	H17年度		H18年度		H19年度		H20年度		H21年度(最終年度)	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
収入											
事業収入	81,550	77,825	77,034	76,709	77,618	70,576	72,978	71,022	72,569	71,322	69,259
自主事業収入	0	0	0	6,080	7,411	6,234	8,636	6,680	9,353	6,980	9,212
受託事業収入	81,550	77,825	77,034	70,629	70,207	64,342	64,342	64,342	63,216	64,342	60,047
事業外収入	52,414	37,164	538,247	14,287	15,232	15,182	15,316	18,996	18,964	15,182	15,820
財産運用収入	10,367	10,363	12,418	14,257	14,884	14,882	14,903	14,882	14,905	14,882	14,894
会費等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費補助金収入	40,039	25,071	25,000	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内短期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	2,008	1,730	500,829	30	348	300	413	4,114	4,059	300	926
当期収入合計	133,964	114,989	615,281	90,996	92,850	85,758	88,294	90,018	91,533	86,504	85,079
前期繰越額	3,678	3,100	5,609	2,238	7,624	2,000	13,967	2,601	15,668	2,601	19,552
総収入額	137,642	118,089	620,890	93,234	100,474	87,758	102,261	92,619	107,201	89,105	104,631
支出											
事業支出	85,567	82,912	80,367	79,489	73,341	73,828	71,869	74,215	73,262	73,074	71,104
内自主事業支出	4,016	5,087	3,332	3,080	1,590	3,486	2,699	3,480	2,501	3,780	2,882
管理費支出	43,915	30,359	29,755	10,563	8,868	10,383	13,767	14,197	12,736	10,383	8,282
内人件費	42,117	27,262	27,116	5,861	5,399	7,432	7,473	11,246	10,245	7,432	5,317
内役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	2,551	2,580	503,144	944	4,298	946	957	1,606	1,651	3,047	2,876
当期支出合計	132,033	115,851	613,266	90,996	86,507	85,157	86,593	90,018	87,649	86,504	82,262
当期収支差額	1,931	862	2,015	0	6,343	601	1,701	0	3,884	0	2,817
次期繰越額	5,609	2,238	7,624	2,238	13,967	2,601	15,668	2,601	19,552	2,601	22,369
総支出額	137,642	118,089	620,890	93,234	100,474	87,758	102,261	92,619	107,201	89,105	104,631
公益事業支出	137,642	118,089	620,890	19,602	31,228	17,416	33,091	22,277	36,440	18,763	36,409
収益事業支出	0	0	0	73,632	69,246	70,342	69,170	70,342	70,761	70,342	68,222

2 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区 分	H18年度 実績	H19年度 実績	H20年度 実績	H21年度(最終年度) 実績	
					一般
	費用	85,803	86,859	81,473	
	当期増減額	0	1,701	2,444	
	経常外	収益	0	0	
	費用	24	0	34	
	当期増減額	0	24	34	
	当期一般正味財産増減額	0	1,677	2,410	
	一般正味財産期末残高	19,527	19,851	22,261	
指定	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
	指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
	当期正味財産増減額	0	1,677	2,410	
	正味財産期末残高	0	1,019,527	1,019,851	

3 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	H16年度の 状況	H17年度		H18年度		H19年度		H20年度		H21年度(最終年度)	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
資産											
流動資産	16,790	17,023	19,826	17,023	21,036	17,023	21,624	17,023	29,465	17,023	30,174
内現金預金	16,789	16,876	15,838	16,876	17,413	16,876	18,014	16,876	25,844	16,876	26,539
固定資産	1,018,719	1,020,051	1,020,897	1,020,174	1,024,378	1,023,632	1,024,523	1,020,632	1,021,824	1,022,891	1,023,504
基本財産	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
その他の固定資産	18,719	20,051	20,897	20,174	24,378	23,632	24,523	20,632	21,824	22,891	23,504
内土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内減価償却引当預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内その他積立預金	17,355	18,687	19,967	18,810	23,476	23,632	24,523	20,632	21,824	22,891	23,504
資産合計	1,035,509	1,037,074	1,040,723	1,037,197	1,045,414	1,040,655	1,046,147	1,037,655	1,051,289	1,039,914	1,053,678
負債											
流動負債	11,181	12,516	12,202	12,516	7,069	12,432	5,956	8,616	9,913	11,237	7,805
内短期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債	15,655	16,987	16,987	17,110	20,496	20,652	20,664	21,468	21,525	19,911	23,612
内長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内退職給付引当金	15,655	16,987	16,987	17,110	20,496	20,652	20,664	21,468	21,525	19,911	23,612
負債合計	26,836	29,503	29,189	29,626	27,565	33,084	26,620	30,084	31,438	31,148	31,417
正味財産											
正味財産	1,008,673	1,007,571	1,011,534	1,007,571	1,017,850	1,007,571	1,019,527	1,007,571	1,019,851	1,008,766	1,022,261
指定正味財産							1,000,000		1,000,000		
一般正味財産							19,527		19,851		
内基本金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
内当期正味財産増加額	408	1,102	2,861	0	6,316	601	1,677	0	324	1,195	2,410
負債及び正味財産合計	1,035,509	1,037,074	1,040,723	1,037,197	1,045,414	1,040,655	1,046,147	1,037,655	1,051,289	1,039,914	1,053,678

4 財務関係指標

(単位：%)

区 分	H16年度の状況	H17年度		H18年度		H19年度		H20年度		H21年度(最終年度)	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
県財政支出依存度	90.8	89.5	16.6	77.6	75.6	75.0	72.9	71.5	69.1	74.4	70.6
県受託事業の再委託度	16.6	16.5	18.6	15.9	15.3	15.9	16.9	15.9	17.2	15.9	16.0
収支比率	101.5	99.3	100.3	100.0	107.3	100.7	102.0	100.0	104.4	100.0	103.4
人件費比率	31.9	23.5	4.4	6.4	6.2	8.7	8.6	12.5	11.7	8.6	6.5
管理費比率	33.3	25.7	4.8	11.3	8.8	11.8	13.5	15.3	11.9	11.7	7.9
正味財産比率	97.4	97.2	97.2	97.1	97.4	96.8	97.5	97.1	97.0	97.0	97.0
流動比率	150.2	136.0	162.5	136.0	297.6	136.9	363.1	197.6	297.2	151.5	386.6
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

5 県からの財政的関与

(単位：千円)

区 分	H16年度の状況	H17年度		H18年度		H19年度		H20年度		H21年度(最終年度)	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
補助金・負担金(A)	40,039	25,071	25,000	0	0	0	0	0	0	0	0
委託料(B)	81,550	77,825	77,034	70,629	70,207	64,342	64,342	64,342	63,216	64,342	60,047
支出額(A+B)	121,589	102,896	102,034	70,629	70,207	64,342	64,342	64,342	63,216	64,342	60,047
貸付金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
債務保証(損失補償)残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 役員員数

(単位：人)

区 分	H16年度の状況	H17年度		H18年度		H19年度		H20年度		H21年度(最終年度)	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
役員	17	17	17	17	17	11	11	11	11	11	11
常勤役員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プロパー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県OB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非常勤役員	17	17	17	17	17	11	11	11	11	11	11
県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	17	17	17	17	17	11	11	11	11	11	11
職員	17	16	16	14	14	13	13	13	13	12	12
正規職員	9	7	7	5	5	5	5	5	5	4	4
プロパー	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	3
県職員(派遣)	5	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
県職員(兼務)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県OB	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時職員	8	9	9	9	9	8	8	8	8	8	8
派遣・嘱託	5	5	5	7	7	7	7	7	7	6	6
その他	3	4	4	2	2	1	1	1	1	2	2

臨時職員(嘱託)のうち1名は、非常勤役員(県OB)を兼務